



Weekly 第120号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
今週号は2019（令和元）年9月2日（月）～9月8日（日）までの1週間です。
前号で収載できなかったニュースを追補してあります。いずれも詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。

■会計監査人の有効性を認識 社福法人アンケート（8月30日）

厚労省は社会福祉法人改革で導入された会計監査人に関するアンケートの結果を発表した。法人の8割以上が監査によって「ガバナンスの強化」や「コンプライアンス意識の向上」などが課題だと認識し、また「適正な財務報告」や「業務処理の整備・運用」が重要だと考えていることが分かった。一方、有効性を認めつつも「監査費用や事務が大きな負担」との意見があった。アンケートは昨年11月（1次）と今年1月（2次）に実施された。

■社会保障改革会議を創設 安倍首相が与党会議で表明（9月2日）

安倍首相は政府与党連絡会議で内閣改造後、年金、医療、介護などの社会保障改革を全体的に議論する会議（名称・未定）を創設することを表明した。団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向けて負担と給付の在り方を議論する。介護保険では利用者自己負担引き上げが焦点となる見通し。

■専門職の関与など議論へ 介護予防検討会（9月4日）

見直しが求められている介護予防について厚労省の「一般介護事業等の推進方策に関する検討会」は、中間取りまとめ（通いの場への参加などを提案）を受け、今後、専門職の関与やPDCAサイクルに沿った推進、地域支援事業との連携などを柱にして議論を進める方針を決めた。厚労省は次の通常国会に提出する介護保険法改正案に盛り込む方針。

■概算要求 最大の総額105兆円 厚労省は32.6兆円（9月5日）

財務省は20年度予算概算要求の総額が過去最大の104兆9,998億円に達したと発表した。うち厚労省は32兆6,234億円（うち重要事業手当の特別枠2,239億円）。

■日立製作所に改善命令 技能実習適正化法違反（9月6日）

法務省出入国管理庁と厚労省は日立製作所（本社・東京）に技能実習適正化法違反で改善命令を出したと発表した。同社はフィリピン人技能実習生に対し、実習計画で必須業務としていた配電盤組み立てなどの業務の一部を計画外の業務に従事させていた。